

貸借対照表

2024年9月30日現在

株式会社日本馬事普及

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	470,261,550	502,722,843	負債	455,487,593	499,135,200
現金	1,181,459	1,052,375	流動負債	430,730,473	477,868,600
当座預金	79,761,319	78,620,372	支払手形		
普通預金	15,781,214	41,711,138	買掛金	6,600,539	5,028,095
外貨普通預金			短期借入金	400,000,000	435,000,000
定期預金			未払金		2,164,720
積立預金			未払費用	5,793,171	5,792,327
その他預金			未払法人税等	155,000	6,699,700
(現預金計)	96,723,992	121,383,885	繰延税金負債		
受取手形			未払消費税等	5,550,700	10,263,900
電子記録債権			預り金	503,063	445,858
売掛金	73,189,935	82,987,773	従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	274,683,353	289,492,721	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金	18,925,165	6,654,935			
前払費用	4,559,304	3,033,406	賞与引当金	10,128,000	10,474,000
繰延税金資産			役員賞与引当金	2,000,000	2,000,000
未収入金	2,911,700		その他流動負債		
仮払金					
仮払消費税等			固定負債	24,757,120	21,266,600
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金	△ 731,899	△ 829,877	長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	127,011,468	132,391,053	退職給与引当金	24,757,120	21,266,600
有形固定資産	114,690,826	118,475,149	役員退職慰労引当金		
建物	31,248,476	32,696,388	リース負債		
構築物	12,881	16,100			
機械装置	74,699	96,013			
車輛運搬具	2	4			
工具器具備品	5,867,383	8,179,259	純資産	141,785,425	135,978,696
土地	77,487,385	77,487,385	株主資本	141,785,425	135,978,696
リース資産			資本金	40,000,000	40,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	3,884,352	4,697,568	資本準備金		
電話加入権	557,418	557,418	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	101,785,425	95,978,696
営業権			利益準備金	2,985,000	2,985,000
ソフトウェア	3,326,934	4,140,150	その他利益剰余金	98,800,425	92,993,696
リース資産			別途積立金		
投資等	8,436,290	9,218,336	退職給与積立金		
投資有価証券			繰越利益剰余金	98,800,425	92,993,696
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	5,806,729	19,213,933
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用		283,406			
繰延税金資産					
その他投資	8,436,290	8,934,930			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	597,273,018	635,113,896	合計	597,273,018	635,113,896
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	23.74%	21.41%
流動比率	109.18%	105.20%
ROE(自己資本利益率)	4.10%	14.13%
ROA(総資産利益率)	0.97%	3.03%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、商品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 5,806,729 円